

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 新日本製鐵株式会社
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東大名札福

(氏名) 宗岡 正二
 (氏名) 丸川 裕之
 配当支払開始予定日

TEL 03-3275-5014

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,602,181	—	248,413	—	262,239	—	161,677	—
20年3月期第2四半期	2,316,350	16.8	264,457	△0.7	284,012	5.6	176,409	7.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	25.69		24.43	
20年3月期第2四半期	27.96		26.53	

(注) 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	5,434,646		2,459,741	35.8			309.20	
20年3月期	5,193,498		2,413,954	36.8			303.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,945,894百万円 20年3月期 1,908,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえ、本年7月31日に発表した予定額から1円増額し、1株につき5円としている。

(注) 平成21年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、期末の配当については平成21年3月期第3四半期決算発表時に方針を公表する予定である。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,400,000	11.9	540,000	△1.0	560,000	△0.7	330,000	△7.0	52.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,806,980,977株	20年3月期	6,806,980,977株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	513,708,825株	20年3月期	514,477,120株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	6,292,995,446株	20年3月期第2四半期	6,309,980,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 2 四半期の概況)

世界経済は、米国発の金融不安の影響が各国の企業活動や消費の縮小等、実体経済へも波及し始めており、また、この影響を受けて、これまで世界経済の拡大を牽引してきた B R I C s 等の経済成長も変調を見せる等、全体として急速に停滞感を強めております。

日本経済も、世界経済が停滞感を強めるなかで輸出の伸びの鈍化や、高止まりしている資源価格等が企業収益を圧迫し、生産活動や設備投資にも影響を及ぼし始めており、雇用・所得環境の足踏みや生活物資の価格高止まり等により個人消費も減速する等、下振れ懸念が高まっております。

当社グループは、こうした状況に加え、史上最大規模の鉄鋼原材料価格高騰に見舞われる等、厳しい経営環境に直面しておりますが、製鉄事業及び製鉄以外の 5 事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）いずれも、各事業分野における自立的運営を通じて、環境変化に迅速に対応すべく事業展開を図っているところであります。

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当第 2 四半期の事業分野別の業績概況)

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当第 2 四半期	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前第 2 四半期
製鉄事業	22,337	19,629	2,296	2,349
エンジニアリング事業	1,687	1,506	59	66
都市開発事業	255	314	22	43
化学事業	1,369	1,494	80	131
新素材事業	358	360	2	2
システムソリューション事業	764	759	43	64
計	26,773	24,064	2,505	2,657
消去又は全社	(751)	(901)	(21)	(12)
連結	26,021	23,163	2,484	2,644

第 2 四半期：4 月 1 日～9 月 30 日の 6 ヶ月実績
前第 2 四半期の金額は参考として記載している。

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットは、建設分野の活動水準の低下により当該分野の需要に不安定な動きが見られましたが、外需に牽引された自動車、造船、産業機械、電機など製造業向け需要が高級鋼を中心に堅調に推移してまいりました。海外鉄鋼マーケットも、自動車、住宅等が落ち込んでいる米国の実需減少や、需要拡大を牽引してきた B R I C s 等の経済成長の減速等はありませんでしたが、全体として需要は堅調さを維持してまいりました。

一方で、原材料については、足下では原油・スクラップ・金属類・フレート等市況品価格の高騰に一服感が出たものの、主原料である鉄鉱石・石炭を中心に過去に例を見ない規模の調達コストの増大を余儀なくされているところであります。

これに対して、当社と致しましては、生産性向上や歩留向上など徹底したコスト削減を継続するとともに、需要家の皆様にご理解を賜りながら鋼材価格の改善を進めてきたところであります。また、世界経済の停滞感が足下では強まっているものの、BRICsを中心とした各国の経済成長と、それを背景とした世界の鉄鋼需要の拡大は中長期的には継続していくと見込み、国内外のアライアンス（提携）先との共同事業やグローバルな供給体制の強化・拡大、自社設備の生産能力拡大等を引き続き進めてまいりました。

海外においては、南米におけるアライアンスパートナーであり当社持分法適用関連会社であるウジミナス社（ブラジル）が、既存設備能力の拡張と新規鉄源製鉄所の建設など総額 1 兆円を超える拡張投資計画を検討してきましたが、ブラジルをはじめとした南米鉄鋼需要の更なる拡大と自社鉄鉱山の買収などの状況を踏まえ、同社は計画の拡大修正を決定致しました。国内においても、トピー工業㈱と相互提携強化について合意し、設備新鋭化等に要する資金の一部調達を目的とした第三者割当増資を当社が本年 10 月に引き受けたこと等により、同社は当社持分法適用関連会社となりました。

一方、鉄鋼原材料調達については、サプライヤー（供給者）との関係強化と長期安定確保に向けた取り組みも引き続き進めております。本年 5 月に当社グループが権益を保有する豪州カルボロダウンス炭鉱について、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）等との間で大型採炭設備の導入等による坑内掘り生産能力の拡張を行うことに合意致しました。また、資源大手リオ・ティント・グループ（英国・豪州）等と共同で運営する西豪州ローブリバー鉄鉱山の合弁事業において、鉄鉱石出荷能力拡張のための資金拠出も決定致しました。さらに、国内大手鉄鋼メーカー・商社・POSCO社（韓国）と共同で鉄鋼大手CSN社（ブラジル）の子会社で鉄鉱石生産・販売会社であるNAMISA社（ブラジル）へ資本参加することも決定したところであります。

設備対策についても、本年 5 月に、大分製鐵所において、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果が期待される「次世代コークス製造技術」を世界で初めて導入した第 5 コークス炉の総合運転を開始致しました。

このほか、環境対策につきましても、「ゼロエミッション」・「省資源」・「省エネルギー」の体制を更に進展させてまいりました。世界に先駆けて回転炉床式還元炉による鉄ダスト系副産物のリサイクル技術を確立している当社は、自社での展開のほか、POSCO社（韓国）や㈱神戸製鋼所と戦略的提携の一環として、製鉄ダストのリサイクル及び還元鉄の供給等に関する共同事業も進めており、本年 8 月にはPOSCO社（韓国）の浦項製鐵所にて合弁工場を起工致しました。

なお、本年 7 月 29 日に発生しました八幡製鐵所コークス工場におけるベルトコンベア・COG配管火災の件につきましては、地域をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。以降、再発防止対策を講じながら復旧作業を進めてまいりました結果、第 4 コ

ークス炉が本年 9 月 22 日より稼働を再開致しました。第 5 コークス炉につきましても、本年 12 月中旬の稼働再開を目途に復旧作業を進めているところであります。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開するとともに、海外では需要が旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件に重点的に取り組みました。また、過去最高レベルの受注残を抱えるなかで、リスク管理強化を含めた万全なプロジェクト遂行に注力しております。これらにより当第 2 四半期はほぼ当初計画通りの収益を確保致しました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、ビル賃貸事業で需要が堅調に推移しましたが、マンション事業は、地価の上昇や建築費の高騰により販売価格が上昇する一方で、消費者の所得が伸び悩んでいること等もあり、地方物件を中心に販売が減速しました。この影響により、対前年同期で減収減益を余儀なくされました。

引き続き収益力の強化に取り組むとともに、大型再開発事業への参画、マンション建替事業の展開など新たな収益構造と経営基盤の確立に取り組んでおります。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、タール・炭素材分野の事業環境が堅調に推移したことに加え、電子材料分野において携帯電話向け回路基板が不透明な事業環境のなかでも出荷数量を伸ばすなど好材料はありましたが、原油・ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰が化学品事業に及ぼす影響は大きく、対前年同期で減益を余儀なくされました。

引き続き収益改善に取り組むとともに、既存製品の能力増強、来春稼働予定の高耐熱透明材料「シルプラス」設備新設等、さらなる成長に向けた事業構造の構築に取り組んでおります。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主要市場である半導体・電子部材市場の低迷が続き、低収益を余儀なくされましたが、素材転換・環境トレンドのなかで、炭素繊維、メタル担体の需要は堅調に推移しました。また、太陽電池用多結晶シリコンは、操業の安定化による生産量増大、品質向上等により、売上・収益は改善しつつあります。

今後の不透明な市場環境のなかで、製造歩留・品質の向上や海外シフト加速によるコスト削減に取り組むとともに、新商品(半導体用新Cuボンディングワイヤ等)の市場浸透を図り、安定した収益基盤の確保に努めております。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しております。当第 2 四半期は、高度なシステム開発技術力を活かし、大手化粧品会社向けリアルタイム・マーケティングシステムを構築するなど、差別化された競争優位のあるソリューション・サービスを提供致しました。受注力強化等の諸施策による収益の拡大に努めたものの、プロジェクトのコストオーバーラン、販売費及び一般管理費の増加等により、対前年同期で増収減益となりました。

(売上・収益)

当第 2 四半期の連結業績につきましては、売上高は 2 兆 6,021 億円と前年同期に比べ 2,858 億円の増収となる一方、原材料調達コストの増大等により、営業利益は対前年同期 160 億円減の 2,484 億円、経常利益は対前年同期 217 億円減の 2,622 億円、四半期純利益は対前年同期 147 億円減の 1,616 億円となりました。

(資金調達)

当社は、平成 20 年 5 月 23 日に第 56 回無担保社債 299 億円及び第 57 回無担保社債 299 億円を、同年 9 月 2 日には第 58 回無担保社債 300 億円及び第 59 回無担保社債 100 億円を発行致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、原料価格高騰等によるたな卸資産の増加(1,804 億円)、売掛債権の増加(1,569 億円)等の流動資産の増加が大きく、投資有価証券の含み益の減少を含む投資その他の資産の減少(1,612 億円)があったものの、前期末(5兆1,934 億円)から 2,411 億円増加し 5兆4,346 億円となりました。

負債につきましては、有利子負債(本年第 1 四半期からリース債務を含む)が、1兆3,392 億円と前期末(1兆1,920 億円)から 1,471 億円増加したこと等により、前期末(2兆7,795 億円)から 1,953 億円増加し、2兆9,749 億円となりました。

純資産は、前期末の配当(6 円/株)(378 億円)及びその他有価証券評価差額金の減少(843 億円)等がある一方、四半期純利益 1,616 億円等があり、前期末(2兆4,139 億円)から 457 億円増加し、2兆4,597 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(平成 21 年 3 月期の見通し)

当期については、足下で世界経済が急速に停滞感を強めるなか、下半期に向けて、国内外の実体経済の動向を注視し、鉄鋼需要への影響を慎重に見極めていく必要があると認識しております。

国内鉄鋼マーケットにおいては、外需に牽引されて高水準の活動を維持してきた製造業でも、自動車等一部の分野で生産計画の下方修正が打ち出されており、一般汎用品分野では市中の在庫水準が増加傾向にある等、需給状況が変化し始めております。また、海外鉄鋼マーケットにおいても、欧米の実需減少に加えて、需要拡大を牽引してきた B R I C s 等の経済成長も変調を見せ始めるなか、全体としてこれまでの実需の伸びが鈍化し始めております。

当社と致しましては、このように世界的に鉄鋼需要が調整局面を迎えていることを踏まえ、実需に見合った生産・販売対応の徹底を図っていく所存であります。

先行き不透明な状況下ではありますが、当期の業績見通しにつきましては、生産性向上や歩留向上など徹底したコスト削減を継続していくことに加えて、本年 7 月 31 日に発表致しました状況から、高騰していたスクラップや原油等の市況品価格の下落に伴う調達コストの改善や輸出を中心とした鋼材販売価格の改善が見込まれること等により、次のとおり前期並みの損益水準を達成する見込みであります。

連結

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	54,000	5,400	5,600	3,300
前期実績	48,269	5,455	5,641	3,549

単独

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	35,000	3,900	3,600	2,400
前期実績	27,829	3,761	3,531	2,358

(注) 上記の見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分に関する基本方針及び当第 2 四半期末(中間期末)の剰余金の配当)

当第 2 四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえ、本年 7 月 31 日に発表致しました予定額から 1 円増額し、1 株につき 5 円と致したく存じます。なお、期末の配当につきましては、第 3 四半期決算発表時に方針を公表する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は 2,061 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 2,437 百万円、それぞれ減少しております。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)が改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表に適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4) 第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

以外の変更

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) . 四半期連結貸借対照表(平成20年9月30日現在)

			(単位 百万円)		
科 目	当四半期末 (20.9末)	前期末 (20.3末)	科 目	当四半期末 (20.9末)	前期末 (20.3末)
流動資産	2,157,197	1,752,424	流動負債	1,860,267	1,721,947
現金及び預金	164,528	159,455	支払手形及び買掛金	677,265	619,974
受取手形及び売掛金	673,760	516,858	短期借入金	275,330	272,009
たな卸資産	1,047,611	867,157	コマーシャル・ペーパー	202,800	135,000
その他	283,856	216,638	1年内償還予定の社債	60,300	95,300
貸倒引当金	(-)12,559	(-)7,685	未払法人税等	106,054	102,404
			引当金	6,728	8,787
			その他	531,788	488,471
固定資産	3,277,448	3,441,074	固定負債	1,114,636	1,057,596
有形固定資産	1,818,476	1,824,724	社債	303,226	223,274
機械装置及び運搬具(純額)	906,506	928,901	長期借入金	485,815	466,433
その他(純額)	911,970	895,823	退職給付引当金	128,681	125,536
無形固定資産	26,975	23,103	その他の引当金	44,110	43,421
			その他	152,803	198,930
投資その他の資産	1,431,996	1,593,245	負債合計	2,974,904	2,779,543
投資有価証券	1,244,432	1,396,521	株主資本	1,774,352	1,650,440
その他	192,544	201,837	資本金	419,524	419,524
貸倒引当金	(-)4,979	(-)5,112	資本剰余金	114,377	114,364
			利益剰余金	1,501,807	1,377,823
			自己株式	(-)261,356	(-)261,272
			評価・換算差額等	171,541	258,336
			その他有価証券評価差額金	150,284	234,673
			繰延ヘッジ損益	(-)2,825	(-)1,508
			土地再評価差額金	11,237	11,247
			為替換算調整勘定	12,845	13,923
			少数株主持分	513,846	505,176
資産合計	5,434,646	5,193,498	純資産合計	2,459,741	2,413,954
			負債純資産合計	5,434,646	5,193,498

(2). 四半期連結損益計算書(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	
	金 額	%
売 上 高	2,602,181	100.0
売 上 原 価	△ 2,182,261	
売 上 総 利 益	419,919	16.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 171,506	
営 業 利 益	248,413	9.5
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	13,279	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34,626	
そ の 他	24,567	
営 業 外 収 益	72,473	
支 払 利 息	△ 9,297	
そ の 他	△ 49,349	
営 業 外 費 用	△ 58,647	
営 業 外 損 益	13,825	
経 常 利 益	262,239	10.1
固 定 資 産 売 却 益	10,337	
特 別 利 益	10,337	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	272,577	10.5
法 人 税 等	△ 99,742	
少 数 株 主 利 益	△ 11,156	
四 半 期 純 利 益	161,677	6.2

(3). 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	2,233,762	168,738	25,515	136,969	35,888	76,444	2,677,318	(75,136)	2,602,181
営業利益	229,637	5,991	2,255	8,040	279	4,374	250,580	(2,166)	248,413

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」
前第2四半期に係る財務諸表等

(1). (要約) 四半期連結損益計算書(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	
	金 額	%
売 上 高	2,316,350	100.0
売 上 原 価	△ 1,891,272	
売 上 総 利 益	425,077	18.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 160,620	
営 業 利 益	264,457	11.4
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	11,668	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	27,677	
そ の 他	12,921	
営 業 外 収 益	52,267	
支 払 利 息	△ 8,502	
そ の 他	△ 24,210	
営 業 外 費 用	△ 32,712	
営 業 外 損 益	19,555	
経 常 利 益	284,012	12.3
固 定 資 産 売 却 益	17,812	
特 別 利 益	17,812	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	301,824	13.0
法 人 税 等	△ 111,038	
少 数 株 主 利 益	△ 14,377	
四 半 期 純 利 益	176,409	7.6

(2). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	1,962,920	150,642	31,458	149,479	36,031	75,966	2,406,499	(90,149)	2,316,350
営業利益	234,990	6,624	4,370	13,102	214	6,430	265,733	(1,276)	264,457